

家庭科教育における政治学的知識の重要性

Importance of Political Scientific Knowledge in Home Economics Education

谷 本 純 一

Junichi TANIMOTO

社会科教育講座

(平成25年9月30日受理)

要 約

政治学的に見て「家庭」や「世帯」というものがいかなる意味を持ってきたのか、家庭というものは、時代によって変化してきたものであり、この点について、ハンナ・アレントやイマニュエル・ウォーラーステインらの思想において、「家庭」や「世帯」がどのように理解されてきたかについて論じ、さらにジェンダー・イメージと不可分な「家庭科」という特徴を踏まえ、「家庭」のモデルに示されるようなものがなによりゆえに求められてきたのか。そうしたモデルは社会的条件によって異なる。こうした観点から、家庭科教育における社会科学的知識、特に政治学的知識の重要性を論じた。

キーワード 家庭科教育, 政治学, 公的領域, 私的領域, ジェンダー, ステレオタイプ, モラル

はじめに

本稿は、家庭科教育における社会科学的知識の重要性について、特に政治学的観点から論じることを目的とするものである。

家庭の機能も、時代によって変化する。家庭科が対象とする「生活の営み」は、生産活動すなわち「自然に働きかけ必要なものを生み出す活動」、労働力再生産活動すなわち「消費しながらエネルギーを生み出す活動」、次代の労働力の再生産活動すなわち「子どもを生み育てる活動」である¹。

こうした生活のメカニズムも、時代によって変化するものであり、同一のメカニズムの中で人類は存在したわけではない。

「人類史のはじまりの時代には、生活の単位が全世界であり、この単位の中に生産や労働力再生産などの全ての機能が含まれ完結していた。生産技術の発展によって余剰物が生まれ、その余剰物を他の生活単位の余剰物と交換することが始まり、生活に必要なモノを交換によって手に入れるようになり、生活の機能が一つの生活単位のなかで完結しなくなった。商業の発展を経て資本主義社会になると、もっぱら生産を専門とする単位が生まれ、生活の単位から生産機能が失われ

ていった。こうして生活の単位では、もっぱら労働力の再生産機能と子どもを生み育てる機能を担うようになった。家族が生産機能を失い消費の単位に純化し始めた頃から、生活の単位を『家庭』と称するようになった²。

このように考えると、家庭科が対象とする生活の単位たる「家族」とは、現代においては、社会の一部でしかないが、人類の初期においては、「生活」こそがすべてであったということになり、政治・経済といった営為も、生活の単位における余剰の発生がなければ存在しなかったということになるだろう。

こうした観点から、家庭科を教育するにあたっての、様々な社会科学的知識、特に政治学的知識との結合の必要性を、いくつかの視点から論じてみたい。

現代における家庭科を論じるには、やはり戦後の家庭科を見ておく必要がある。

1958年、「技術・家庭科」として、学習指導要領が出され、男女の内容が明確に区切られることになる³。また、高度成長の影響下、中教審は1966年、「女子の特性を活かす教育的配慮をすることが必要である」⁴とした。そして、1970年には、高等学校の家庭科は女子のみの必修となり、男女平等教育課程原則が崩れ

¹ 大竹美登利編『新版 テキストブック家庭科教育』学術図書出版社, 2003年, 4～5頁。

² 同上, 5頁。

³ 同上, 19頁。

⁴ 同上。

ることになる⁵。

これに対し、家庭科の女子必修に疑問をもつ潮流も存在し、1966年の「家庭科教育研究者連盟」、1974年の「家庭科の男女共修をすすめる会」の結成、そして1973年から京都府のすべての府立高校で家庭科の男女共修が実施された⁶。

この背景にあったのは、高度成長の終焉であると論じられている。高度成長終焉によって公害問題の顕在化、消費者運動・住民運動によって経済至上主義への疑問を持つ人が増えたこと、1979年国連総会での「あらゆる形態の差別撤廃条約」の提出などがあり、1985年7月には、日本政府はこの条約に批准のサインをした⁷。

こうした中で、家庭科の男女共修を推進する勢力と反対する勢力とのせめぎ合いもあり、さらに家庭科の学習内容が女子必修の内容構成を継承していたことなどの問題も存在したが、少子高齢化の中で、家庭科において、保育や高齢福祉の内容の拡大、地球環境悪化の進行や国際化に対し高度成長期の大量生産、大量廃棄型社会の転換、環境問題の取り扱い、高齢者単独世帯、夫婦のみ核家族世帯増加などにより、2001年の「男女共同参画基本計画策定にあたっての基本的な考え方—21世紀の最重要課題—（答申）」において、男女共同参画社会形成が求められている⁸など、社会情勢の変化によって、家庭科が求められるものが変化していると言える。

I. 政治学における「家庭」あるいは「世帯」

言うまでもなく、家庭科教育は公教育として行われているものであり、現代では「家庭」は単なる私的な領域ではなく、公共的な意味を持つ存在である。しかしながら、家庭は歴史上常に公共的なものとして理解されてはこなかったし、ある場合には、公的部分と私的部分とは重複する場合さえあった。

このような状況は、近代以降は一変する。マックス・ウェーバーによる近代官僚制のいくつかの特徴のうちのひとつを見ておこう。

「近代的な職務執行は、原本または草案の形で保管される書類（文書）と、各種の下僚や書記のスタッフとに依拠している。一つの官庁で働いている官吏の全体は、これに対応する物財装置や文書装置と合して、

『役所』（私的経営ではしばしば『事務所』と呼ばれる）を形成する。近代的な官庁組織は、事務所と私宅とを原理的に分離している。けだし、近代的官庁組織は、一般に、職務活動を別個の領域として私生活の領域から区別し、職務上の金銭や資材を官吏の私的財産から区別しているからである」⁹。

近代においては、官庁の職務活動は私生活から切り離される。しかし、封建制においてはそうではなかった。そこにおいては、「支配者は、正に最も重要な施策を、個人的腹心や食卓仲間（ティッシュゲノッセン）や廷臣を使っておこなった」¹⁰のであり、同様の例は、日本の江戸時代においても見られる。

ゆえに必要なことは、現代のような公的分野の組織運営は現代特有のものであるということであり、家庭と官庁とが未分化であった封建制、両者の明確な分離がなされた近代、というように区別し得る。しかし、家庭というものを論じるにあたっては、古代の家庭について触れないわけにはいかないであろう。そして、古代の家庭の問題は、現代にも関連するのである。

ハンナ・アレントは、『人間の条件』において、人間の活動力を3つに分けている。第一は労働 labor であり、これは「人間の肉体の生物学的過程に対応する活動力」であり、この過程は「労働によって生命過程の中で生みだされ消費される生活の必要物に拘束」されるものである。第二は仕事 work であり、これは「人間存在の非自然性に対応する活動力」であり、「仕事は、すべての自然環境と際立って異なる物の『人工的』世界を作り出す」ものである。第三は活動 action であり、「物あるいは事柄の介入なしに直接人と人との間で行われる唯一の活動力であり、多数性という人間の条件、すなわち、地球上に生き世界に住むのが一人の人間 man ではなく、多数の人間 men であるという事実に対応している」ものである¹¹。そしてアレントは、「活動だけが人間の排他的な特権」であり、「他者の絶えざる存在に完全に依存している」¹²とし、活動 action を最重要視する。

ギリシア思想では、「政治的組織を作る人間の能力は、家庭 (oikia) と家族を中心とする自然的な結合と異なっているばかりか、それと正面から対立している」¹³と考えられていた。だから、部族や種族といった、血縁に基く共同体は、ギリシア思想の文脈では、人間の

⁵ 同上、20頁。

⁶ 同上。

⁷ 同上、20～21頁。

⁸ 同上、21～23頁。

⁹ ウェーバー『支配の社会学Ⅰ』（世良晃志郎訳）創文社、1960年、61頁。

¹⁰ 同上。

¹¹ Hannah Arendt, *The Human Condition*, University of Chicago Press, 1958, p. 7. 志水速雄訳『人間の条件』ちくま学芸文庫、1994年、19～20頁。

¹² *ibid.*, pp. 22-23. 同上、44頁。

¹³ *ibid.*, p. 24. 同上、45頁。

本性に基くものとは言えないのである。

1958年の教育課程審議会は、「工的内容を中心とする男子向き、家庭科的内容を中心とする女子向きの二系列を設けること」を答申し、さらに1967年の家庭生活問題審議会答申で「家族のために仕事に精を出す父と、その夫の労働力を再生産し、愛といこいに満ちた家庭を作り子育てに精を出す妻との性別役割分業を前提とする核家族である近代家族が高度経済成長を支えるモデル家族となった」¹⁴ということであるが、ここには、ジェンダー問題以前の問題が存在する。古代アテナイでは、自由市民成人男性がポリスに参加することを保障するものとして、家庭と経済が存在した。ところが、近代以降、特に先進資本主義においては、家庭と経済が分離され、古代アテナイにおいては政治を支えるものであった家庭（と経済）というメカニズムが、経済を支えるための家庭というメカニズムに転換したのである。

古代においては、「生計を支え、ただ生命過程だけを維持する目的に向けられた行動は、なに一つ政治的領域へ入ることを許されなかった」¹⁵。この「生計を支え、ただ生命過程だけを維持する目的に向けられた行動」というものは、家庭のみならず、経済活動全般を指している。だから、高度経済成長における家庭科教育方針は、アテナイ的視点では、私的領域と公的領域との混同であると言えるだろう。

実際の所、家族の形態そのものも、歴史の中で変容してきたし、現在も変容している。前述した「家族のために仕事に精を出す父と、その夫の労働力を再生産し、愛といこいに満ちた家庭を作り子育てに精を出す妻との性別役割分業」も、一つの歴史的条件下において発生したものである。

II. 「世帯」の問題

ここで検討すべきは「世帯」の問題である。

世帯は、家族や家庭とならぶ生活単位であるが、その差は、「世帯」が「国勢調査など統計上で使われ、規定される単位で、住居と家計が同一のもの」であり、「家族」は「性的関係にある一対の男女とそこから産まれた子及びそれらと血縁関係にある人々を基本的な構成員とする何らかの集団」であり、「家庭」は「労働力再生産機能に純化された生活の場を称する言葉」であるとされる¹⁶。

ウォーラーステインは、『史的システムとしての資

本主義』の邦訳者川北稔に対し、「『世帯 household』とは、長期的にいろいろな種類の収入を共有する人びとの集団であり、必ずしも親族とは限らない」のであり、「『家族』(ファミリー)と同義ではな」く、そして「世帯構成員は必ずしも同居しているとは限らない」という私信を発している¹⁷。他方、中学校学習指導要領の(家庭分野)2内容Aは「家族・家庭と子どもの成長」とある。そして、指導要領解説では、「家庭分野の学習のねらいは、生徒の生活の基盤となる家庭や家族の機能を理解し、衣食住などの生活にかかる基礎的・基本的な知識及び技術を習得することによって、生活の自立を目指し、家庭生活をよりよく豊かに創造しようとする能力と態度を育成することである」¹⁸と解説されている。ここでは家族と家庭はほぼイコールのものとして記述しており、「世帯」との関係は明白ではないが、重要なことは、資本主義であれ他の経済システムであれ、血縁関係が存在するがゆえに家族なり世帯なりで生活していたのではないということである。

「史的システムとしての資本主義のもとでは、それ以前のいくつかの史的システムのもとでと同様に、個人は、当座の収入と以前から蓄積してきた資産をファンドとして共有する比較的安定した構造体、つまり世帯という枠組みのなかで生活しているのがふつうだったからである」¹⁹。

そして、こうした世帯構造の文脈において、生産的労働と非生産的労働の社会的区別がおしつけられる。こうした区別や差別は、主観的に発生するものではない。生産的労働と非生産的労働との決定的差異は何か。それは「生産的労働は、世帯の外にある『職場』でおこなわれたが、非生産的労働は世帯内でなされた」ことにある。そして、「実際上の問題としては、現金収入を得る労働—第一義的には賃金労働—は生産的労働と定義されたのに対し、必要不可欠ではあるが、たんに『自給』的な活動にすぎないために、他の誰かが収奪しうるような『余剰』を生み出している」と言い難い労働は、非生産的とみなされた」ということである。実際には、このような区別・差別は、男女間のものにとどまらなくなる。つまり、単なる「分業」ではなくなり、特殊な分業が発生する。男女の分業の存在は資本主義だけの話ではない。しかし、資本主義において重要なことは、「分業の習慣が、労働の価値評価と結びつけられたこと」であり、その結果、女性、子供、老人の労働の評価が下がり、成人男子の労働に対する

¹⁴ 大竹編前掲, 19～20頁。

¹⁵ Arendt, *op. cit.*, p. 37. 同上, 58頁。

¹⁶ 大竹編前掲, 8～9頁。

¹⁷ ウォーラーステイン(川北稔訳)『新版 史的システムとしての資本主義』岩波書店, 1997年, 52頁訳注。

¹⁸ 『中学校学習指導要領解説 技術・家庭編』文部科学省, 2008年9月, 38頁。

¹⁹ Immanuel Wallerstein, *Historical Capitalism with Capitalist Civilization*, Verso, 1995, p. 23. 川北訳『新版 史的システムとしての資本主義』, 21頁。

評価は上がることになる²⁰。

しかし、こうした傾向は、他方では、労働力の商品化を推し進めるが、他方で矛盾を発生させる。

既に指摘した「家族のために仕事に精を出す父と、その夫の労働力を再生産し、愛といこいに満ちた家庭を作り子育てに精を出す妻」というメカニズムは何を意味しているか。それはつまり、収入の全部あるいはほとんどを、「家族のために仕事に精を出す父」に依存するということでもあるのである。この点から見ると、専業主婦の存在する世帯であれ、夫婦共働きであれ、世帯収入のほとんどを給与所得に依存するのであれば、条件はあまり異ならない。

各人の賃金の額は、次のように決定されることになるだろう。

「賃金収入が高い比率を占めている世帯—プロレタリア世帯と呼んでおく—に属する労働者は、賃金収入への依存度の低い世帯—半プロレタリア世帯と呼ぶ—の賃金労働者に比べて、それ以下ではとうてい働けないと思う賃金の下限が、かなり高いところにくる」²¹。

人間生活が世帯単位で行われるとすれば、父親のみの給与であれ、共働きであれ、生活に必要な金額は一定である以上、資本全体から見ると、支払うべき賃金の総額は同じである。しかし、賃労働が主流となっていない社会の場合はどうか。

ウォーラステインが正しくも指摘するように、「現金収入が絶対に必要だという状態は、しばしば法律によってつくり出された」²²ものである。そして、こうした状態は、資本主義システムの中に存在するすべての国に共通するわけではない。逆である。現金収入が絶対に必要な状態」というのは、資本の側にとって、不利な条件でもある。先に述べたように、現金収入を得る労働を生産的労働と定義し、かつ現金収入が絶対に必要となると、資本の側が支払うべき賃金は最大化する。なぜなら、そうでなければ生命が維持されないからだ。

しかし、現金収入が絶対に必要というわけではないシステムの場合には、収入における賃金の割合が生存するに足るものではなくとも、自家消費のための家内生産がそれをカバーするのであれば問題はないということになる。それゆえに、男女の労働の形態というものは、道徳や伝統の問題ではなく、経済システムや社会システムに大きく左右されているということが明らかにするのである。

Ⅲ. 家庭科におけるジェンダー問題と政治学

しかし、だからといって、性差の問題を、資本主義システムにのみ集束させるというわけにはいかない。なぜなら、「家庭科という教科ほど、ジェンダーと密接に関わり、時代や社会の影響を受けて推移してきた教科はない」²³からである。明確にしておこう。国家が特定のジェンダー選択をするというのはあり得ない。それは次の理由からである。

「第1に、国家と政治レジームの形態は多様であって、政治機会の多様な構造も含まれているからである。第2に、ジェンダー関連型の動員形態は多様であるし、こうした動員を呼び得るアイデンティティや関心も多様であるだけでなく、これと結びついた視点や行動の地平も多様であるし、追求される戦略と戦術にも多様なものがあるからにはほかならない。そして、第3に、ジェンダー選択性は構造および戦略の所産であるから、全体包括的主張は、同語反復的なものや些細なことにこだわるものとなったり、あるいは、過度に抽象的なものになりかねない」²⁴（傍点は邦訳書による）。

家庭科においても、男女共修と女子専修との間を揺れ動いてきたことから、国家に何らかのジェンダーの本質が存在するわけではないということは明らかである。こうした条件は、常に、経済的・社会的条件、そして政治的ヘゲモニーの結果だということだ。『新版 テキストブック家庭科教育』で、家庭科教師に対する「母」のイメージが指摘されているということ、「家庭科の学習内容の中で調理や被服製作を行うことが、家庭のイメージを連想させ、その担い手としての『母』に結びついて考えられている」ことが指摘されている²⁵。特に、「『家事担当者としての母』のイメージは、家庭科の学習内容の中で調理や被服製作を行うことが、家庭の家事を連想させ、その担い手としての『母』に結び付けられて考えられていることを示している」という点が重要である。

調理や被服製作そのものからの連想ではなく、調理や被服製作が「家庭」を連想させ、かつその担い手として「母」が連想されるということが重要な問題である。つまり、家庭における調理・被服製作と、経済活動における調理・被服製作が分離して理解されているということである。

言うまでもなく、男性調理人や男性の被服製作者は膨大な数存在している。にもかかわらず、調理や被服製作そのものからの連想ではなく、調理や被服製作が「家庭」を連想させ、かつその担い手として「母」が

²⁰ *ibid.*, p. 25. 同上, 23～24頁。

²¹ *ibid.*, p. 26. 同上, 26頁。

²² *ibid.*, p. 27. 同上, 26頁。

²³ 大竹編前掲, 107頁。

²⁴ Bob Jessop, *State power*, Polity, 2008, p. 163. 中谷義和訳『国家権力』御茶の水書房, 2009年, 228頁。

²⁵ 大竹編前掲, 108～109頁。

連想されるということが重要な問題である。つまり、家庭における調理・被服製作と、経済活動における調理・被服製作が分離して理解されているということである。この両者が異なるのは当然と考える向きがあるかもしれない。しかし、アレント的な理解では、家庭での営為と経済活動とは同じ「私的領域」における営為であり、区別されておらず、他方で、ウォーラーステインが言うように、資本主義システムにおいては、同じ作業であっても、賃金をもたらす労働と、賃金をもたらさない家事労働とが区別されるようになり、家事労働の軽視が発生した。

中学校学習指導要領第2章第2節社会〔歴史的分野〕の1目標では、「歴史的事象に対する関心を高め、我が国の歴史の大きな流れを、世界の歴史を背景に、各時代の特色を踏まえて理解させ、それを通して我が国の伝統と文化の特色を広い視野に立って考えさせるとともに、我が国の歴史に対する愛情を深め、国民としての自覚を育てる」とある。また、〔公民的分野〕の2内容(1)「私たちと現代社会」のア「私達が生きる現代社会と文化」は次のように規定している。

「現代日本の特色として少子高齢化、情報化、グローバル化などがみられることをりかいさせるとともに、それらが政治、経済、国際関係に影響を与えていることに気付かせる。また、現代社会における文化の意義や影響を理解させるとともに、我が国の伝統と文化に関心をもたせ、文化の継承と創造の意義に気付かせる」。

「伝統」というものは、ジェンダー問題が大きく関わってくる家庭科においては、非常に重要な概念であると言える。『新版 テキストブック家庭科教育』において、「ジェンダーは私たちの生活の中に潜在化しており、『女らしさ』『男らしさ』の固定的なイメージをともなって社会規範として作用し、ステレオタイプな男性として・女性としての生き方へと導く機能を果たす」²⁶とある。

家庭科教育にとどまらず、教育そのものが社会から独立して存在しているわけではない以上、社会的条件によって、教育目標や手法は左右されざるを得ない。戦後の男女共修と女子専修とを行きつ戻りつした家庭科教育も、その背後にあるのは何らかの陰謀などではなく、時代時代の社会的・経済的あるいは政治的条件あるいはヘゲモニー関係なのである。

IV. ステレオタイプ

既に触れた、家庭科に対するイメージという点を考えてみよう。『新版 テキストブック家庭科教育』では、「家事担当者としての母」のイメージというものについて「家庭科教師が女性的ジェンダーの象徴としての

イメージを内包していることを意味」していることを指摘し、そのイメージの要因として「『男性の家庭科教師』の存在が未だ希少であること」を原因の一つとしている²⁷。しかし逆に、「家庭科教師が女性的ジェンダーの象徴としてのイメージを内包している」ということ自体が、男性を家庭科教師志望に向わせない要因となっているのではないかと問うことも可能なのである。

こうした固定的イメージは、極めて強固なものとなる。その要因は何か。ステレオタイプという観点から見ておきたい。

人間が持ち得るイメージは、言うまでもなく、世界のあらゆる事象を認識した上で形成されるものではない。教育問題一つとっても、その問題を直接確認して認識している人間はごく少数であろう。広田照幸と伊藤茂樹による次の指摘は極めて示唆に富む。

「実は、多くの教育問題は、ほとんどの人がメディアの報道などをつうじて間接的に知っているにすぎません。『いじめが問題だ』と言っている大人の多くも、現代の子どもたちのいじめの現場を直接目撃している人は多くないはずです。ニュースで流れるいじめ事件の報道や、誰かから伝聞したいじめの話をもとにして、いじめの様子を思い浮かべているにすぎない人が大半だろうと思います。『子どもたちの学力低下が心配だ』と騒いでいる大人も、どこかで公表された学力データの結果を聞きかじっているだけにすぎません」²⁸。

個々の人間のイメージというものは、間接的なものに過ぎず、直接具体的情報から得たイメージというものはほとんどないと言ってよいであろう。家庭科＝女性的ジェンダーの象徴というイメージも、あるいは「家族のために仕事に精を出す父と、その夫の労働力を再生産し、愛といこいに満ちた家庭を作り子育てに精を出す妻」という視点にせよ、それが統計的にどの程度の割合を占めており、真実なのか否かについて、人々は確実な知識を持っているわけではあるまい。個々人の認識というものは極めて限られた範囲の情報から形成される。「家族のために仕事に精を出す父と、その夫の労働力を再生産し、愛といこいに満ちた家庭を作り子育てに精を出す妻」というモデル家族を定義した家庭生活問題審議会メンバーであれ、一般市民であれそれは大して変わらない。ウォルター・リップマンによる次の指摘は非常に重要である。

「広くさまざまな影響を与えるような公的な出来事についても、われわれはせいぜいその一つの過程、一つの面しか見ていない。条約を起草し、法律を作り、命令を下すような高い地位にある当事者たちにとっても、また、自分たちのためにつくられた条約、自分た

²⁶ 同上、107頁。

²⁷ 同上、109頁。

²⁸ 広田照幸、伊藤茂樹『教育問題はなぜまちがって語られるのか?』日本図書センター、2010年、37頁。

ちに向けて公布された法律、自分たちに下された命令によって暮らしている人たちにとっても、同じことが言える。われわれの意見が、直接に観察できるより大きな空間、より長い時間、より多くの事柄にまで及ぶことは避けられない。したがって、われわれの意見は、他人による報告と自分が創造できるものから、あれこれつなぎ合わせてできたものにならざるをえない」²⁹。

家庭科に対するイメージであれ、ジェンダーのステレオタイプの理解であれ、実際の姿よりは、「他人による報告」や「自分が想像できるもの」から導き出されているのである。また、仮に自分で目撃したとしても、それはそのままの姿であるとは限らない。「われわれが見る事実はわれわれの置かれている場所、われわれが物を見る目の習慣に左右される」³⁰のである。

つまり、「外界の、大きくて、盛んで、騒がしい混沌状態の中から、すでにわれわれの文化がわれわれのために定義してくれているものを拾い上げる」³¹ということである。

「モデル家族」というのも一つのステレオタイプである。性差でも家族でもなんでもよい。人々は自然に特定のモデルに合わせて物事を見る。

「われわれは一定の観念を通して外界の光景を観察する。当然、このような観念と外界の光景を結びつける何かがある。たとえば、急進派の会合には長髪の男性や断髪の女性が一部いるというような場合である。しかし、時間に追われる観察者には、観念と外界にほんの少し関連があれば十分である。こうした会合には断髪を好む人たちが集まるということを知っている記者にとっては、断髪が二人、ひげ面が四人もいれば、断髪とひげの聴衆だったと報告するだろう」³²。

いうまでもなくこうした例はあふれている。これはなぜか？リップマンは「経済性 (economy)」という要因を挙げる。つまり、「あらゆる物事や類型や一般性としてでなく、新鮮な目で細部まで見ようとすればひじょうに骨が折れる」³³ということである。

いかなる概念・イメージも、それ自体が価値の優劣をもつわけではない。個々の概念・イメージはそれ自体は価値中立的であり、ステレオタイプも例外ではない。つまり、ある事象が何らかのステレオタイプで語られること自体に問題があるのではない。また、現代社会において、ステレオタイプなしに生活することも

不可能であろう。

「いったん呼びさまされた先入観は、新たに内に捉えた映像を古いイメージで満たし、記憶によみがえってきたものをその世界に投影する。もし外界に実際上似通った例がないならば、物を見るために先入観を受け入れるという人間の習慣には経済性どころではなく誤りだけが生じるであろう。しかし正確といってよいほどの類型がいろいろと存在し、注意力の節約が求められている以上、まったく無色透明のまま物事を経験するためだからといってあらゆるステレオタイプを放棄すれば、人間生活を貧しくすることになるであろう」³⁴。

それゆえに問題は、ステレオタイプを放棄することではない。『新版 テキストブック家庭科教育』でも指摘されている次のことは極めて重要である。

「学校における子どもたちのよりどころとしての家庭科教師像がみられたことは、今後の家庭科のあり方を考える上で重要である。家庭科教育は、実生活に生きてはたらく〈知〉の体系としての学びをつくっていくものである。多様な家庭生活を背負っている個々の子どもを受け止め、受容するところから家庭科の授業づくりは始まるといえるだろう」³⁵。

必要なことは、自分のステレオタイプがたんなるステレオタイプであることを認識させることにあるということになるだろう。

「もしその人生哲学のなかで、世界はわれわれの持っている規範に従って体系化されていると想定しているならば、たぶんわれわれは何が起こっているかを報告するときに、そのような規範によって動かされている一つの世界を語ることになるであろう。しかし、われわれの哲学が、それぞれの人間は世界の小さな一部分にすぎないこと、その知性はせいぜいさまざまな観念の粗い網の中に世界の一面と要素の一部しか捉えられないのだと語るとしたらどうだろう。そうすれば自分のステレオタイプを用いるとき、われわれはそれがたんなるステレオタイプにすぎないことを知り、それらを重く考えずに喜んで修正しようとするだろう。また、いつわれわれの思考が始まったのか、どこで始まったのか、どのような具合にしてわれわれの頭に生じ、それをなぜわれわれは受け入れたのかを、さらにもっと明確に悟るようになる」³⁶。

²⁹ Walter Lippmann, *Public Opinion*, Macmillan, 1956, p. 79. 掛川トミ子訳『世論 (上)』岩波文庫, 1987年, 109頁。岩波文庫版『世論』の底本は1954年発行の第14版 Fourteenth Printingであるが、本稿で原文確認に使用したのは1956年発行の第15版 Fifteenth Printingである。

³⁰ *ibid.*, p. 80. 同上, 110頁。

³¹ *ibid.*, p. 81. 同上, 111頁。

³² *ibid.*, p. 87. 同上, 120頁。

³³ *ibid.*, p. 88. 同上, 122頁。

³⁴ *ibid.*, p. 90. 同上, 124頁。

³⁵ 大竹編前掲, 109頁。

³⁶ Lippmann, *op. cit.*, pp. 90-91. 掛川訳前掲, 125頁。

「女性的ジェンダーの象徴としてのイメージ」というものは、決して本質的に、あるいは自然に存在するものではない。それは一つのステレオタイプとして形成されたものである。重要なことは、このステレオタイプを捨てることではなく、ステレオタイプがなぜ形成されたのかを論じることでもあり、家庭科教育における社会科学的素養の重要性が存在すると言えよう。

V. 家庭とモラル

既に指摘したように、戦後の家庭科教育における男女共修と女子専修との間の動揺は、戦後日本の経済構造に左右されたものであると言うこともできる。さらに、家庭科において重要な要素である「消費活動」も、経済構造や生産様式に大きく左右される。

現実には、家庭生活の型というものは、定められた形式が存在するわけではなく、経済構造に適合的なモデルというものが一般に求められるということに注目すべきである。

例を一つ挙げよう。「中学校学習指導要領第2章第8節技術・家庭」の「家庭分野」2内容D身近な消費生活と環境(1)は「家庭生活と消費について、次の事項を指導する」とし、「イ 販売方法の特徴について知り、生活に必要な物資・サービスの適切な選択、購入及び活用ができること」とある。当然の記述のように見えるかもしれないが、これを指導目標としているということ自体、特定の消費活動の奨励の意図があると言える。どういうことか。

ここでは、好ましい消費というものが想定されていると考えることができよう。

消費活動は、無軌道に行われるべきものではないということに注意する必要がある。つまり、好ましい消費というものが想定されていると考えることができよう。言うまでもなく、消費が可能であるためには生産が行われなければならない。生産されたものを消費するわけだが、生産において人々が勤勉であるだけでは意味がない。イタリアの思想家アントニオ・グラムシは、イタリアのナポリについての興味深い考察を行っている。ナポリ人は一般的に勤勉であると言われるが、問題は、いかなるものを生産しているかということだ。

「問題はこの勤勉さがどのような実際の結果をもたらしたかを見ることにある。つまり、この勤勉さは生産的でなく、生産的諸階級の必要や要求を満たすためのものではないということだ。ナポリは大部分の南部

の土地所有者(貴族かどうかの別なく)が農地収入で暮らしている都市だ。直参の奉公人や従僕をかかえ、多少とも経済的に重要な地位を占める、僅か幾万世帯の土地所有家族を中心に、ナポリの壮大部分の実生活は組織され、自前の手工業や行商が営まれ、仕事が無くて巷を往来する連中にたいして前代未聞の細分化された商品・サービスの即座の提供がなされるわけである」³⁷。

こうした、ナポリのような消費—生産メカニズムはまったく不健全なものであるが、しかしこうした消費活動は、消費主体の邪悪さによるものではなく、社会的経済的構造から発しているのである³⁸。

消費メカニズムは労働との関連でも重要である。例えば、「家庭」と女性とを結びつけるジェンダー・イメージが、戦後特に高度経済成長期に重視されたことは注目に値する。実際にこうしたジェンダー・イメージと高度成長とがどの程度緊密な関係を持ったかをここで証明することはできないが、しかし、「労働力の再生産機能」としての生活の場つまり家庭という視点は、当初から存在したわけではないという指摘が存在する。

「労働力の再生産」に着目した家庭科教育を施すというのは、あらゆる時代・あらゆる階層にも必要とされたわけではない。例えば、ヴィクトリア朝の厳格なモラルは、あらゆる階層に対して要求されたわけではない。公衆衛生というものが重視されるのも、最近になってからのことである。モラルや衛生といったものの目的は、ミシェル・フーコーによれば、「性的欲望の装置を組織することによって、この身体の力を、永続性を、幾世期にもわたる繁殖を自らに保証すること」であり、対して、「プロレタリアートに課せられていた生活条件、特に十九世紀前半のそれを見れば、その身体と性とは配慮の対象になどなっていたかったことは分かる」ということである³⁹。

このような状況では、「労働力の再生産」に着目した家庭科教育というものを、一般教育として行うというようなインセンティブは発生しない。あらゆる階層の人間にそうした教育を行わなければならないような状況とは、特別な条件が発生したときである。つまり、労働者に対して、系統的な労働力再生産が求められるような産業構造が発生した時である。

³⁷ Q (Antonio Gramsci, *Quaderni del carcere*, edizione critica dell' Istituto Gramsci, a cura di Valentino Gerratana, Einaudi, 1975) 22, § 2, p. 2142. 東京グラムシ会『獄中ノート』研究会訳・編『ノート 22 アメリカニズムとフォードイズム』いりす, 2006年, 27頁。

³⁸ 注37の引用を含め、グラムシのアメリカニズム論についての著者の論考については、拙稿「イタリア政治思想における『知識人』と『エリート』—アントニオ・グラムシを中心として—」(三), 法政大学法學志林協會『法學志林』第107巻第3号, 2010年1月所収, の103~120頁を参照のこと。

³⁹ フーコー『性の歴史I 知への意志』(渡辺守章訳)新潮社, 1986年, 160頁。

まとめ

家庭科およびそれと緊密に関連する政治的問題、ジェンダー問題、それに関連するモラルを取り上げてみた。重要なことは、家庭科教育を論じるにあたって、様々な社会科学的視点からの検討が必要であるということである。

家庭科教育の実践にあたっては、歴史貫通的に通用する方法は存在しないということを認識することが重要であろう。古代—中世—近代—現代と、「家庭」というものに求められたメカニズムはそれぞれ大きく異なっていたであろうことは検討を要しないであろう。特に、家庭科がその対象とする「家庭」という領域は、単体として理解されるべきではなく、政治・経済との関連から論じられる必要がある。労働力再生産の場として考えるにせよ、家計を中心とする「世帯」として考えるにせよ、その時代や社会情勢によって、それぞれ異なったものが求められてきた。

本稿では触れなかったが、家庭科において福祉を論じる際には、福祉システム全般から独立して論じることとはできない。本稿で繰り返したように、家庭科において論じられる内容は、様々な社会科学的知識と関連している。それゆえに、家庭科教育の現場における公民科の内容との結合、さらには家庭科教員養成において社会科学的知識、特に政治学的知識を身につけることがより一層必要であると考ええるものである。